

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第31期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場二丁目4番8号
【電話番号】	06（6271）3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南船場二丁目4番8号
【電話番号】	06（6271）3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	千円	5,342,809	5,825,919	6,392,203	6,670,082	7,181,571
経常利益	千円	204,056	300,793	367,795	417,245	507,118
当期純利益	千円	15,514	169,540	219,016	195,432	237,666
持分法を適用した場合の投資利益	千円	415	1,165	1,675	1,603	1,352
資本金	千円	892,998	892,998	892,998	892,998	892,998
発行済株式総数	株	6,440,450	6,440,450	6,440,450	6,440,450	6,440,450
純資産額	千円	2,826,464	3,047,604	3,231,563	3,435,411	3,498,165
総資産額	千円	5,904,698	6,142,039	6,461,148	7,010,258	7,174,114
1株当たり純資産額	円	460.13	492.88	522.49	555.66	566.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益	円	2.52	24.34	32.38	28.54	38.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	24.25	32.34	28.52	38.45
自己資本比率	%	47.9	49.6	50.0	49.0	48.8
自己資本利益率	%	0.5	5.8	7.0	5.9	6.9
株価収益率	倍	182.53	23.00	15.78	20.01	14.53
配当性向	%	395.9	41.1	30.9	42.0	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	596,361	246,453	184,280	408,939	240,788
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△35,321	△181,235	△187,664	△297,433	△92,546
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△284,960	△154,558	4,906	△25,077	△62,168
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	403,343	313,944	315,483	403,356	488,017
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	216 (20)	222 (22)	222 (24)	238 (25)	233 (31)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第27期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期の1株当たり配当額には、創業50周年の記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

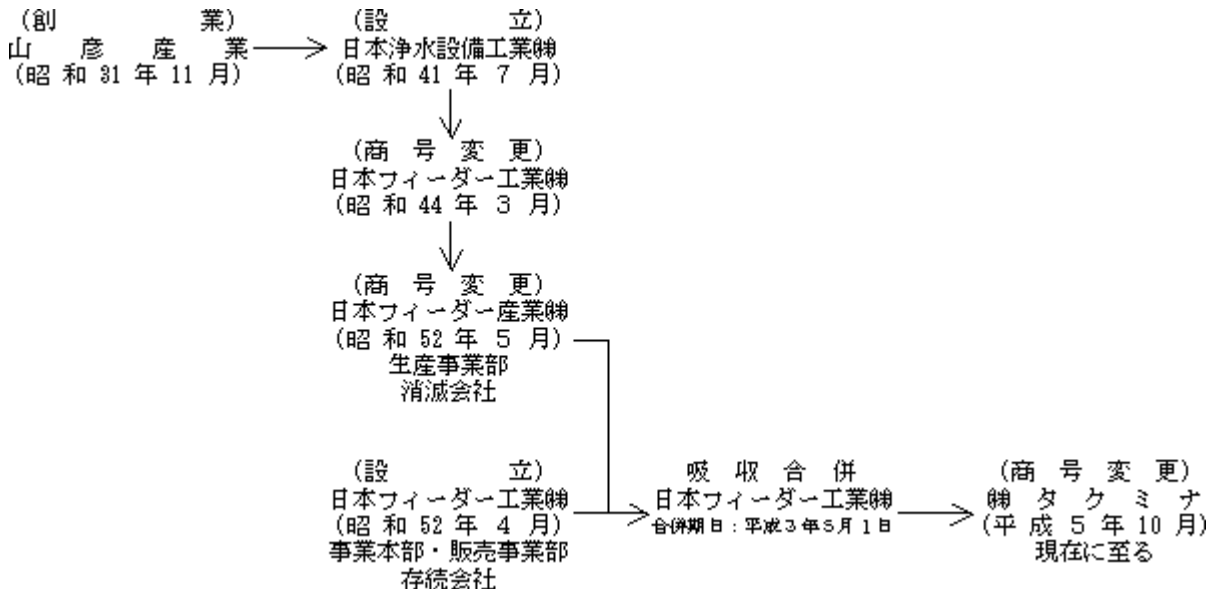
名誉会長山田利雄は、兵庫県朝来郡（現朝来市）生野町にて昭和31年11月に個人で山彦産業を創業し、吸入式塩素滅菌機及び給水給湯浄水装置等の製造販売を開始し、その後、公害防止（特に排水処理分野）という社会ニーズに対応するため、昭和41年7月当社の前身である日本浄水設備工業株式会社を同所にて設立しました。（昭和44年3月に旧日本フィーダー工業株式会社に商号変更）

昭和52年4月に組織強化を目的とし事業本部・販売事業部を分離し、日本フィーダー工業株式会社（現当社）として大阪市南区（現中央区）に設立し、あわせて、昭和52年5月に旧日本フィーダー工業株式会社を日本フィーダー産業株式会社に商号変更いたしました。

設立からの沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和52年4月	定量ポンプ及び計測・制御機器類の製造販売を目的として、大阪市南区末吉橋通2丁目7番地（現大阪府中央区南船場二丁目4番8号）に日本フィーダー工業株式会社を設立
昭和52年11月	西独SERA社（本社カッセル市）と技術・販売提携を結び輸入販売を開始
平成3年5月	経営効率向上のため、日本フィーダー産業株式会社を吸収合併 ウェルネス事業部を設置
平成4年9月	生産本部第二工場設置
平成5年10月	商号を株式会社タクミナに変更
平成8年5月	生産本部がISO9002（品質保証の国際規格）の認証取得
平成9年5月	総合研究開発センター及び生産本部第三工場を設置
平成9年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年3月	生産本部がISO9001の認証取得
平成11年12月	生産本部がISO14001の認証取得
平成13年5月	生産本部テクニカ（多目的工場）設置
平成13年12月	タクミナエンジニアリング株式会社に出資し関連会社化
平成15年5月	Tacmina (Thailand) Co., LTD(非連結子会社)設立
平成16年1月	タイに駐在員事務所を設置
平成17年5月	東京支社を東京都文京区に移転
平成18年11月	創業50周年

なお、創業から現在までの状況を図示しますと次のとおりであります。



3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社タクミナ)及び子会社1社、関連会社1社より構成されており、おもに定量ポンプ、ケミカル移送ポンプ、流体機器、計測機器、ケミカルタンクの製造および販売を行っており、水処理、滅菌、食品、化学、半導体および環境保全などの分野で使用されております。

<定量ポンプ部門>

無脈動定量ポンプ(スムーズフローポンプ)、ソレノイド駆動式定量ポンプ、モーター駆動式定量ポンプ等

(注) 定量ポンプとはダイヤフラム(隔膜)やプランジヤ(ピストン)が往復運動することによって、液を吸い込み、吐出する方式のポンプです。

<ケミカル移送ポンプ部門>

樹脂製耐酸ポンプ(ムンシュポンプ)、エア駆動式ダイヤフラムポンプ、チューブポンプ、マグネットポンプ等

(注) ケミカル移送ポンプとは定量ポンプと違い定量性を必要としないポンプです。

<計測機器・装置部門>

pH計、残留塩素計、自動塩素滅菌装置、pH制御装置、残留塩素テスター、二酸化塩素・塩素滅菌装置等

<流体機器部門>

連続混合装置、静止型混合器(スタテックミキサー)、攪拌機等

(注) 流体機器とは定量ポンプ周辺の機器、定量ポンプを使った装置および静止型混合器やその応用製品等であり、ります。

<ケミカルタンク部門>

PEタンク、PVCタンク

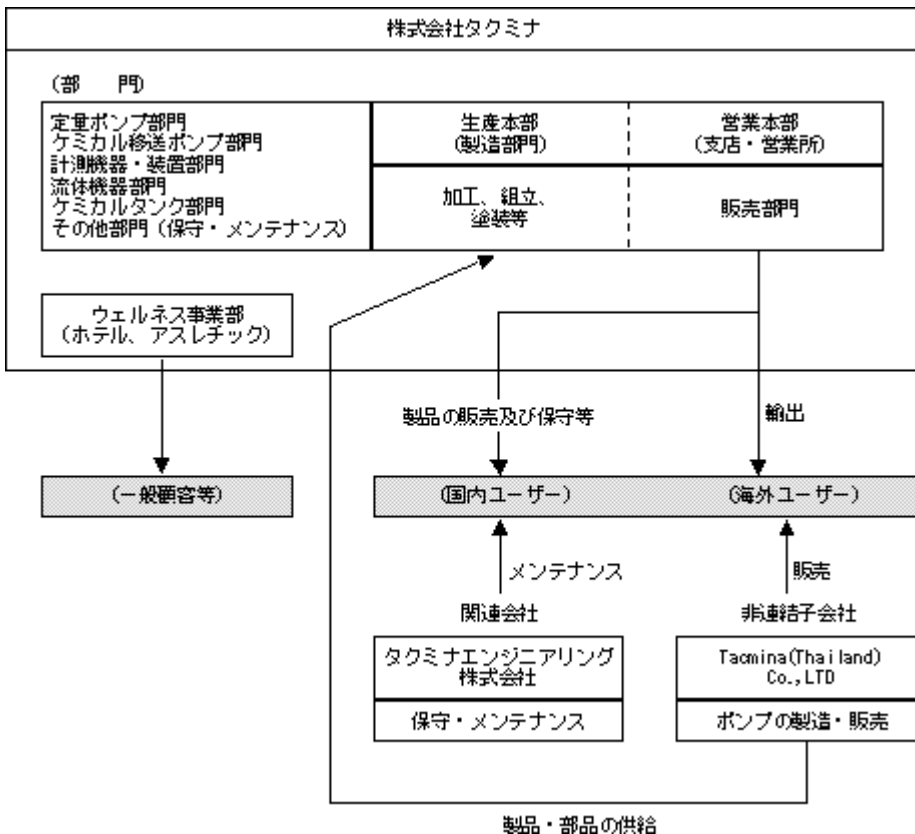
<その他>

保守・メンテナンス・ウェルネス事業部等

(注) ウェルネス事業部はカッセル(ホテル業務)、ローラント(アスレチックスポーツクラブ)を行っております。

当社では、仕入先よりの部品調達から生産本部(工場)にて加工、塗装、組立等の工程を経て出荷検査を行い得意先へと出荷しております。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タクミナエンジニアリング株式会社	東京都豊島区	15,000	当社製品のメンテナンスおよび販売	20.0	当社製品のメンテナンスおよび販売。 役員の兼任なし。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門別	従業員数 (人)
営業部門	125 (5)
生産部門	80 (26)
管理部門及び研究開発部門等	28 (—)
合計	233 (31)

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
233(31)	38.8	13.3	5,240

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込み支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、タクミナ労働組合と称し、昭和51年4月結成以来、労使関係は円満に推移しております。
なお、組合員数は平成19年3月31日現在54名であります。
現在までに労使間の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、原材料価格の高止まりによる影響などの懸念材料はあるものの、企業業績が総じて好調を維持し、雇用情勢の好転を背景に個人消費も穏やかに改善するなど、景気は引き続き好調を維持しました。企業の設備投資意欲は幅広い産業分野において旺盛であり、当社を取り巻く受注環境は好調に推移しました。

このような状況のもと、当社は中小型定量ポンプが環境装置メーカー向けに設備投資の増加の恩恵を受けました。新規ユーザーの開拓を目的に組織されたファクトリーソリューション営業部の活躍の結果、高耐蝕移送ポンプ（ムンシュポンプ）が鉄鋼・製紙業界向けに大幅に売上を伸ばしました。また、稼動後2年が経過する「ポンプ道場（移動型ポンプ研修施設）」や東京支社内のショールーム・セミナールーム等を活用した認知活動等の積極的な営業展開、「スムーズフローポンプ（無脈動定量ポンプ）」のブランド戦略の浸透によりファインケミカル分野などで新市場の開拓が実りつつあります。

以上の結果、当事業年度の売上高は71億81百万円（前期比7.7%増）と3期連続で最高値を更新しました。利益面におきましても、売上増加によって営業利益4億97百万円（前期比22.7%増）、経常利益5億7百万円（前期比21.5%増）、当期純利益2億37百万円（前期比21.6%増）と増益を遂げました。

部門別の概況は次のとおりであります。

(定量ポンプ部門)

定量ポンプ部門では、IT産業や化学等の積極的な設備投資に支えられ、売上が好調に推移しました。

業界別ではIT関連等の成長分野、ファインケミカル、医薬、食品等民間需要は好調でプロセスライン向け営業活動が実を結び、受注が増えましたが、水道設備などの官庁需要は市場に伸びがなく受注は力強さに欠けました。

製品別では、当事業年度よりブランドを立ち上げた「スムーズフローポンプ（無脈動定量ポンプ）」が、納入客先からのリピート率も高く計画どおりに実績を伸ばしました。その中でも前事業年度より発売しました「APLシリーズ」はハイテク分野から水処理用まで業界を問わず用途が広がり、新しい市場に実績を拡大しています。

汎用定量ポンプにつきましては、鉄鋼、自動車、電子部品をはじめとした設備投資が活発な業界に向け、環境装置メーカーからの受注が活発でした。同じく、空調・ボイラー設備向けポンプも薬品、装置メーカーからの引き合いが多く、順調に推移しました。

以上の結果、定量ポンプ部門の売上高は、34億7百万円（前期比11.4%増）となりました。

(ケミカル移送ポンプ部門)

ケミカル移送ポンプ部門では、高耐蝕移送ポンプ（ムンシュポンプ）や、エアー駆動式ポンプ等が鉄鋼・製紙業界などをはじめとした素材産業の設備投資好調を受け、大口案件を受注できた結果、大幅に売上を伸ばしました。

以上の結果、ケミカル移送ポンプ部門の売上高は、7億23百万円（前期比29.8%増）となりました。

(計測機器・装置部門)

計測機器・装置部門では残留塩素計や滅菌装置が伸び悩みましたが、食品工場向けを始め各種中和装置の受注は好調でした。

以上の結果、計測機器・装置部門の売上高は、15億26百万円（前期比0.4%増）となりました。

(流体機器部門)

流体機器部門につきましては、IT関連機器製造用液体供給装置やポリマー用熱交換器などの大型装置の受注が減少しました。

以上の結果、流体機器部門の売上高は、5億62百万円（前期比15.0%減）となりました。

(ケミカルタンク部門)

ケミカルタンク部門はおおむね定量ポンプの業績と連動しており、当事業年度も順調に推移しました。
以上の結果、ケミカルタンク部門の売上高は、5億79百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(その他)

その他には、ウェルネス事業部の売上と立会調整費やメンテナンスの売上が含まれますが、当事業年度にウェルネス事業部の学校向け備品の特需がありました。その結果、その他の売上高は、3億81百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて84百万円（21.0%）増加し、4億88百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億40百万円の収入となりましたが、前事業年度に比べて1億68百万円(△41.1%)減少しました。これは主に、支払債務の減少、貸倒引当金の減少、減損損失の減少及び役員退職慰労金の支払による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の支出となり、前事業年度に比べて2億4百万円(△68.9%)支出が減少しました。これは主に、有形固定資産の取得の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、62百万円の支出となり、前事業年度に比べて37百万円(147.9%)支出が増加しました。これは主に、借入金の減少及び配当金の支払の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

部門	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額	金額	
定量ポンプ部門 (千円)	3,395,576		110.3
ケミカル移送ポンプ部門 (千円)	730,259		132.0
計測機器・装置部門 (千円)	1,297,040		99.7
流体機器部門 (千円)	556,210		84.1
ケミカルタンク部門 (千円)	578,380		108.7
合計 (千円)	6,557,468		107.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度において品目区分の見直しを行いましたので、前年同期比につきましても見直し後の品目区分により計算した値を表示しています。

(2)受注状況

部門	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
定量ポンプ部門	3,436,130	112.4	153,166	122.7
ケミカル移送ポンプ部門	754,541	125.3	118,018	135.6
計測機器・装置部門	1,569,242	102.2	105,011	167.6
流体機器部門	554,828	98.5	66,252	89.9
ケミカルタンク部門	582,879	109.5	30,729	112.9
その他	384,620	121.4	8,563	151.7
合計	7,282,243	110.2	481,741	126.4

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度において品目区分の見直しを行いましたので、前年同期比につきましても見直し後の品目区分により計算した値を表示しています。

(3) 販売実績

部門	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
定量ポンプ部門 (千円)	3,407,763	111.4
ケミカル移送ポンプ部門 (千円)	723,549	129.8
計測機器・装置部門 (千円)	1,526,871	100.4
流体機器部門 (千円)	562,308	85.0
ケミカルタンク部門 (千円)	579,377	109.2
その他 (千円)	381,701	112.2
合計 (千円)	7,181,571	107.7

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度において品目区分の見直しを行いましたので、前年同期比につきましても見直し後の品目区分により計算した値を表示しています。

3 【対処すべき課題】

ポンプのメーカーとして、お客様の立場に立った独創性のある製品を提供し続けるため、以下のことを主な課題と考
えております。

(1) CS (顧客満足) 活動の強化と「わかりやすい」情報発信

お客様との接点を豊かにし、活動のすべてを「お客様の立場に立って考える」という観点から見直し、変革しま
す。特に「わかりやすい」情報発信 (メールニュース・ホームページ・カタログ・取扱説明書・広告宣伝など) に
注力します。

(2) ポンプおよびポンプ応用製品の拡充

化学をはじめ医薬品・食品など、あらゆる産業で求められている液体の精密充填・精密混合ニーズなどに対応し
て、環境に配慮したエコデザインの特定制用途向けポンプ及びポンプ応用製品を拡充し、従来市場はもちろん新用
途・新市場への展開をはかります。

(3) コアコンピタンス (競争力のあるコア技術) の追求と認知度の向上

水の安全・安心を提供し、あらゆる産業で、高付加価値液体の理想的な移送システムを実現するため、滅菌殺菌
テクノロジーの追求から生まれるユニークな製品・装置に加え、「スムーズフロー」ブランドに代表されるダイヤ
フラム (隔膜) 方式ポンプの利点 (液漏れゼロ・液質を変化させない・超高精度など) について、認知度の向上を
はかり、その特長をさらに追求します。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記の通り記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 品質保証

当社は品質システムISO9001の認証をいち早く取得し、日ごろから品質保証には細心の注意を払っております。しかしながら万が一製品に欠陥が発生した場合には、当社の業績、財務状況及び社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社の製品は、鋼材及び樹脂製品からなる部分が少なからずあり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし販売価格への転嫁がうまく進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務

退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の事業年度から10年間で均等償却することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等が、当社の翌事業年度以降の業績及び財務状態に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

⑤ 為替変動のリスク

当社は製品及び材料仕入の一部を外貨建てで輸入しております。為替変動のリスクに対して為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、過度の円安が業績及び財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 天災によるリスク

当社製品の生産工場は第1、第2、第3工場とも兵庫県朝来市にあり地震等で被害を受けた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システム関連のリスク

業務を円滑に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等による障害防止のために万全を期しております。

しかし、システム・サーバーダウン、コンピュータハッカーの侵入、ウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注・生産活動に支障が起り当社の業績に悪影響を及ぼすと同時に社会的評価も低下させる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、総合研究開発センターが中心となって、コア技術の追求と確立を目指し、価値創造型商品の開発をはかるべく取り組んでおります。

当事業年度におきましては、小型汎用ポンプにおいて、「簡易リリーフ弁付定量ポンプ CL-R」を開発しました。これは万が一の異常圧によるホース抜けやホース外れを未然に防ぐ、日本初の安心設計の定量ポンプです。

塩素ガスの発生がポンプの動作をさまたげる欠点を解決した「ガスロックレスポンプ」に新シリーズ「GLXシリーズ」を投入しました。10月には、制御盤等への搭載タイプとしての分離型も発売しました。「ガスロックに強い」という本来のポンプ機能に、フリー電源機能、マルチパルス分周機能等の機能アップをはかり、従来機よりさらに使い易さを追求したポンプ設計となっています。

また、殺菌・滅菌市場向けの商品としては、現行「残留塩素計測機器（くろるくん）」を改良した「デジタル残留塩素テスター DCTシリーズ」を新規開発しました。従来品との改良点は、食品業界で要望が多かった2～5 mg/L レンジへ対応するため測定範囲を広げたことと、レジオネラ対策に使われる二酸化塩素測定機能を追加しました。

食品の洗浄殺菌用に開発した「弱酸性次亜塩素酸水生成装置（サラファイン）」は、殺菌力を高めたにもかかわらず、塩素臭を低減した画期的な殺菌水で、高濃度で使用すると塩素臭が製品に残り敬遠される次亜塩素酸ナトリウム殺菌に替わるものとして期待できます。

さらに、大学等外部機関との連携を図り、ポンプ・油圧関連技術をはじめ、滅菌・殺菌分野に関しても、国内有数の企業や大学との共同研究を行っています。

以上、当社の基盤となる水処理・滅菌殺菌市場はもちろん、新市場の開拓に繋がるユーザーフレンドリーで競争力のあるエコプロダクツの開発や、次世代に向けた研究開発を行っています。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は215百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当事業年度の業績は、「1. 業績等の概要」で記載いたしましたとおり、売上高は71億81百万円（前期比7.7%増）と3期連続で最高値を更新しました。利益面におきましても、売上増加によって営業利益4億97百万円（前期比22.7%増）、経常利益5億7百万円（前期比21.5%増）、当期純利益2億37百万円（前期比21.6%増）と増益を遂げました。

各利益の増減金額とその要因につきましては以下のとおりであります。

売上総利益は、前事業年度に比べて2億23百万円（同8.9%増）増加しました。売上原価率は売上高の増加を反映して0.5%低減しました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が1億30百万円増加しましたが、92百万円（同22.7%増）の増益となりました。

経常利益は、営業外損益が2百万円減少しましたが、89百万円（同21.5%増）の増益となりました。

当期純利益は、当事業年度に50周年記念行事費用51百万円を特別損失に計上し、また税金費用が63百万円増加しましたが、前事業年度に比べ42百万円の増益（同21.6%増）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は38円62銭（同10円08銭増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて1億63百万円増加し、71億74百万円となりました。内訳は以下の通りであります。

(資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べて3億13百万円増加し、46億27百万円となりました。

これは主に、売上の増加を反映した受取手形・売掛金の増加額2億63百万円、たな卸資産の増加額24百万円によるものであります。

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べて1億49百万円減少し、25億46百万円となりました。

これは主に、保有有価証券の時価が下落したことによる減少額95百万円（投資有価証券の減少額1億59百万円、繰延税金資産の増加額64百万円）、及び有形固定資産の減少額45百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べて2億93百万円減少し、23億82百万円となりました。

これは主に、1年以内返済予定長期借入金の減少額4億円及び未払法人税等の減少額66百万円と売上増に伴う仕入の増加による支払手形・買掛金の増加額81百万円によるものであります。

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べて3億94百万円増加し、12億93百万円となりました。

これは主に、流動負債の1年以内返済予定長期借入金を借替えたことにより固定負債の長期借入金に4億円が振り替わったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて62百万円増加し、34億98百万円となりました。

これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加額2億37百万円と前事業年度の利益処分による利益剰余金の減少額93百万円及びその他有価証券評価差額金の減少額95百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の49.0%から48.8%へ0.2%低下いたしました。

(3) 中長期的な経営戦略

「お客様のニーズの重視」との考えにもとづき、以下の3項目を経営戦略としています。

① 顧客対応力の強化

商品・サービス・社内体制などの改革を通じて、提案力・情報提供力・スピードの向上をはかり、より複雑化する顧客ニーズへの対応と顧客満足度の向上を目指しております。具体的には引き続き<ポンプ道場（ポンプ研修施設）><動くポンプ道場（トラックを利用した移動型ポンプ研修施設）>を活用した商品知識トレーニングにより社員のスキルアップや顧客への認知活動を行い、営業面においては生産工場への提案型営業に重点を置いたファクトリーソリューション営業部を新設し、用途・市場・顧客・組み合わせ商品などの「新しい出会い（新規顧客・新規用途）」を増やすための活動を更に強化します。

②海外事業基盤の増強

広範囲の市場が見込める世界トップレベルの製品を柱に、海外市場・海外規格対応品の開発など積極的に展開中であり、業界でも他に例を見ないユニークな製品を活用してブランド浸透及びブランド確立の実現を目指しております。また、販売ネットワークの整備（新拠点・新代理店の設置と駐在員によるサポート強化）を通じて、海外事業基盤の強化をはかります。

③研究開発力の強化

コアコンピタンス（競争力のあるコア技術）における要素技術研究の充実と開発のスピードアップをはかり、有力企業や大学などの研究機関との連携を更に強化し、国内はもとより世界の中でのオンリーワン製品づくりを目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施しました設備投資の総額は98百万円であります。その主なものは、建物の改修や製品の金型等に関するものであり、生産能力の大幅な増強につながるような重要な設備投資はありません。

また、当事業年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (大阪市中央区)	統括業務施設 販売設備	10,675	—	—	45,986	56,661	60 (2)
東京支社 (東京都文京区)	販売設備	20,158	—	—	6,326	26,484	38
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売設備	—	—	—	—	—	11
広島支店 (広島市西区)	販売設備	38	—	—	29	68	2 (1)
福岡支店 (福岡市博多区)	販売設備	202	—	—	54	256	8
札幌営業所 (札幌市北区)	販売設備	—	—	—	—	—	2
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	販売設備	—	—	—	—	—	5
高松営業所 (香川県高松市)	販売設備	—	—	—	200	200	4
倉敷営業所 (岡山県倉敷市)	販売設備	—	—	—	22	22	3 (1)
生産本部工場 (兵庫県朝来市)	生産施設設備	367,219	104,725	233,044 (9,320.25)	65,694	770,683	71 (26)
総合研究開発センター (兵庫県朝来市)	研究開発施設設備	48,527	1,225	20,027 (1,734.00)	15,529	85,310	18
その他 (兵庫県朝来市他)	その他設備	86,653	—	228,355 (241,888.69)	8,265	323,273	11 (1)
合計	—	533,474	105,950	481,427 (252,942.94)	142,109	1,262,961	233 (31)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具11,288千円、工具器具備品130,820千円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,440,450	6,440,450	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	6,440,450	6,440,450	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年10月16日	600,000	6,440,450	192,000	892,998	195,600	730,598

(注) 有償・一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数 600,000株

発行価額 640円

資本組入額 320円

払込金総額 387,600千円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	5	69	3	—	794	882	6
所有株式数 (単元)	—	6,897	58	7,638	415	—	49,392	64,400	450
所有株式数の 割合(%)	—	10.70	0.09	11.86	0.64	—	76.71	100.00	—

(注) 1. 自己株式267,930株は、「個人その他」に2,679単元、「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

2. 平成18年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月4日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山田 信彦	兵庫県明石市	799	12.42
タクミナ共栄持株会	大阪市中央区南船場二丁目4番8号 長堀 プラザビル7F	547	8.51
山田 義彦	兵庫県朝来市	540	8.39
タクミナ社員持株会	大阪市中央区南船場二丁目4番8号	535	8.32
有限会社エヌフイーダーサー ビス	大阪市中央区南船場二丁目4番8号 長堀 プラザビル7F	328	5.09
山田 利雄	兵庫県朝来市	314	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.55
株式会社但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町1番5号	100	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	1.55
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	90	1.40
計	—	3,455	53.66

- (注) 1. 上記のほか、当社ストックオプション制度の導入による当社取締役及び従業員に譲渡するための自己株式267千株(持株比率4.16%)を所有しております。
2. 前事業年度末現在主要株主であったタクミナ社員持株会は、当事業年度末においては主要株主ではなくなりました。
3. 平成18年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月4日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 267,900	—	—
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 6,172,100	61,721	—
単元未満株式	普通株式 450	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	6,440,450	—	—
総株主の議決権	—	61,721	—

- (注) 平成18年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月4日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪府中央区南船場二丁目4番8号	267,900	—	267,900	4.16
計	—	267,900	—	267,900	4.16

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法および旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものがあります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成12年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第24回定時株主総会終結時に在任する取締役1名と従業員162名に対し付与する事を平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員数118名(注1)
株式の種類	普通株式
株式の数	230,000株を上限とする。(注2)
譲渡価額	520円(注3)
権利行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月30日
権利行使についての条件	権利行使時において当社取締役又は従業員であることを要する。 権利の譲渡及び質入れは認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 従業員数118名は、権利行使完了者11名及び退職者33名を除いた人数であります。

2. 当事業年度末現在で保有している自己株式の数は267,930株であります。

3. 譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に105%を乗じた金額としております。

ただし、権利付与日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回らないものとします。また、1円未満の端数は切り上げます。なお、株式分割および時価を下回る価額で新株(株式に転換しうる証券の発行もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行などを含む)を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株主数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,100	654,400
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの権利行使による売渡)	27,000	13,478,170	—	—
保有自己株式数	267,930	—	267,930	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、常にこの方針のもとに企業経営を行い、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら継続的、安定的な配当を実施してまいりたいと考えております。

会社法の施行に伴い、定款変更により機動的な利益配分ができるようになりましたが、当面は引き続き中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会決議に基づいて、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当12円に創業50周年の記念配当3円を加え15円を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月22日 定時株主総会決議	92,587	15

(注) 創業50周年の記念配当3円を含んでおります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	509	620	608	595	690
最低(円)	425	460	481	500	530

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	598	610	609	610	610	595
最低(円)	575	565	556	585	560	554

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山田 信彦	昭和26年8月6日生	昭和50年6月 日本フィーダー工業㈱入社 昭和59年6月 日本フィーダー工業㈱(現当社) 取締役企画室長 昭和61年5月 常務取締役営業本部長 昭和62年5月 取締役副社長 平成5年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	799
常務取締役	営業本部長兼東 京支社長	山口 則行	昭和24年10月26日生	昭和48年3月 日本フィーダー工業㈱入社 昭和62年8月 日本フィーダー工業㈱(現当社) 企画開発部長 昭和63年7月 取締役 平成3年5月 常務取締役総合企画室長 平成13年4月 常務取締役管理本部長 平成14年4月 常務取締役東日本営業本部長兼東 京支社長 平成18年4月 常務取締役営業本部長兼東京支社 長(現任)	(注)3	67
常務取締役	生産本部長兼管 理本部長兼ウェ ルネス事業部長	山田 義彦	昭和28年1月1日生	昭和50年4月 ㈱大阪丸ビル入社 昭和54年3月 日本フィーダー産業㈱入社 昭和60年7月 同社取締役事業部長 昭和63年7月 同社常務取締役 平成3年5月 合併により当社入社 常務取締役生産本部長兼ウェルネ ス事業部長 平成14年4月 常務取締役生産本部長兼企画室長 兼ウェルネス事業部長 平成18年6月 常務取締役生産本部長兼管理本部 長兼ウェルネス事業部長(現任)	(注)3	540
取締役	営業本部副本部 長兼営業改革室 長	八島 宏明	昭和31年8月30日生	昭和54年3月 日本フィーダー工業㈱(現当社) 入社 平成12年6月 取締役営業本部長 平成14年4月 取締役西日本営業本部長兼本社営 業部長 平成18年4月 取締役営業本部副部長兼営業改 革室長(現任)	(注)3	10
常勤監査役		瀬山 勲	昭和20年7月14日生	昭和43年5月 太裕電機㈱入社 昭和48年11月 日本フィーダー工業㈱入社 昭和63年5月 日本フィーダー工業㈱(現当社) 総務部長 平成元年7月 取締役管理部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	57
監査役		佐藤 恭	昭和26年9月18日生	昭和53年4月 岡山大学医学部附属病院入局 昭和53年11月 医師国家試験合格 昭和55年6月 神戸赤十字病院内科 平成4年6月 佐藤医院開業 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役		渡部 節三	昭和24年5月30日生	昭和49年4月 ㈱鴻池組東京本店設計部入社 平成2年4月 設計事務所セアインターナシヨナ ル入社 平成8年1月 ㈱エーアンドエー設計設立代表 (現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						1,477

- (注) 1. 常務取締役山田義彦は、代表取締役社長山田信彦の実弟であります。
2. 監査役佐藤 恭および渡部節三の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成18年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月4日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
8. 所有株式の千株未満は切り捨てて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として、株主をはじめお客様や使用人及び取引先、更には地域社会等全てのステークホルダーにとって企業価値を最大化することと、企業活動の透明性を確保することを目標としております。その実現のためにコーポレート・ガバナンスの確立が経営の最重要課題と考えております。

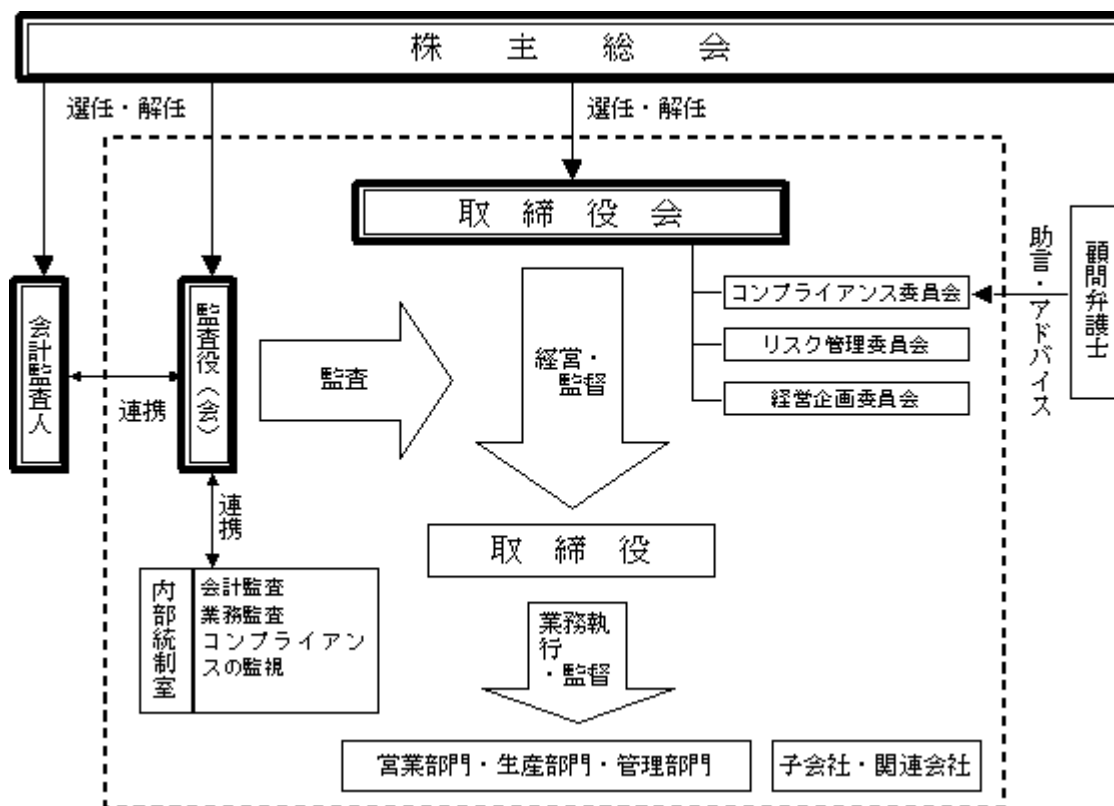
当社では、法令・社会規範・社会通念・倫理あるいは定款・社内規程等の観点から内部牽制が組織全体にわたって機能しているかに重点をおき、適性かつ迅速な意思決定のもと、経営のチェック機能を強化してまいります。更に、株主要求や意見に受動的に対応するのではなく、IR活動等を通じて、当社がどのような考え方を基本にして経営を行っていくのかを積極的に開示し、株主はじめ投資家の皆様に評価していただけるよう努力してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は「取締役会」「監査役」制度を採用し、経営の意思決定、執行並びに経営監視を行っております。会社の機関・内部統制の関係を図に示すと、次のとおりであります。

[社内体制図]



② 内部統制システムの整備の状況

当社の、内部統制システムの整備の状況は次のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の施行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使命に「タクミナは、公正で信頼される活動を行い、企業価値を最大にする」と謳い、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指しております。

当社では、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備をはかる他、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告することとしております。

また当社では、内部統制全般を統括する「内部統制室」を設置し、会計監査・業務監査を分掌する他、コンプライアンスのチェック機能を持たせています。「コンプライアンス委員会」の事務局として全社横断的なコンプライアンス上の問題点を把握させるほか、各種社内規程の見直しや法令及び定款等の違反行為の発生を未然に防止するチェックを行い、取締役会及び監査役会へ報告することとしております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会・取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「職務分掌規程」及び「決裁権限規程」に基づいて行った決済、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存しております。

また、取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は経営方針・戦略の意思決定機関であり取締役4名で構成されております。

法令や取締役会規則で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し業務執行状況を監督すべく、取締役会を毎月1回開催しております。また、取締役会の諮問機関として「経営企画委員会」を設置し、経営に関する重要事項についての検討・審議及び取締役会から委譲された権限の範囲内での決定を行い取締役会の職務執行の充実をはかることとしております。

併せて、「職務分掌規程」及び「決裁権限規程」により各取締役の役割分担とその権限を明確にして、業務執行の効率化と、経営責任の明確化をはかっております。

4. 当該株式会社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制

当社の子会社のTacmina (Thailand) CO., LTD. は100%子会社であり、その意思決定及び業務執行は、親会社であるタクミナが全て行っております。したがって、重要な意思決定は親会社の取締役会がこれを決定し、兼務役員が執行しております。また、子会社の使用人が、親会社の経営方針に沿って適正に業務を運営していることを確認するために、定期的に監査する体制をとっております。

5. 監査役の職務を補助する使用人について

当社は、当社の規模から、当面、監査役の職務を補助すべき使用人は置いておりません。但し、「内部統制室」が監査役と連携して、内部監査（コンプライアンスの監視、業務監査、会計監査）を行っております。

6. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、監査役に対して、報告することとしております。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができ、また調査を必要とする場合には要請して、監査が効率的に行われる体制を確保しております。

監査役は、「会計監査人」及び「内部統制室」と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するようにしております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長の直轄組織として、内部統制室を設置して、専任1名が各部門の業務、会計、コンプライアンス等の監査を実施して業務執行の監視と業務運営効率化に向けた的確な助言を行っております。また、監査役制度を採用しており、監査役3名の体制で臨んでおります。また、透明性確保の観点からうち2名は独立性を確保した社外監査役であります。

④ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを選任しております。また、上記の監査のほか会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度における監査体制は以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）
指定社員 業務執行社員： 丹治 茂雄（5年）、川合 弘泰（1年）
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名 会計士補 3名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名、社外取締役はおりません。また、当社はこれらの社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、損失の危険の管理を体系的に定める「リスク管理規程」を制定しており、この規程に基づき、社内各部門にリスク管理を行なう「リスク管理責任者」を置いております。

リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、取締役会の諮問機関として「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備にあたらせるとともに、有事の際、速やかに情報の伝達を行い、迅速かつ適切な対応で被害を最小限に食い止めることを企図しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	4名	131,107千円	
監査役	3名	5,587千円	内、社外監査役 1,200千円
計	7名	136,695千円	

(注) なお、報酬等の額には当事業年度中に計上した役員賞与引当金繰入額20,000千円を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

摘要	報酬額
公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として支払うべき報酬	12,600千円

(注) 上記以外の業務に係る報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第30期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第31期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第30期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および第31期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、子会社の資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

①資産基準	0.6%
②売上高基準	0.3%
③利益基準	△1.2%
④利益剰余金基準	△1.2%

*会社間項目の消去後の数値により算出しております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			577,656		586,317	
2. 受取手形	* 6		1,263,454		1,434,794	
3. 売掛金			1,843,484		1,935,701	
4. 商品			9,778		6,251	
5. 製品			57,378		49,572	
6. 原材料			425,938		460,165	
7. 仕掛品			4,229		1,554	
8. 貯蔵品			23,338		27,571	
9. 前渡金			1,741		257	
10. 前払費用			17,529		18,668	
11. 繰延税金資産			88,712		96,182	
12. その他			8,984		13,190	
貸倒引当金			△8,404		△2,598	
流動資産合計			4,313,822	61.5	4,627,628	64.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	* 1					
1. 建物		1,645,088		1,662,456		
減価償却累計額		1,101,611	543,476	1,141,339	521,117	
2. 構築物		72,629		72,629		
減価償却累計額		58,270	14,359	60,272	12,357	
3. 機械及び装置		321,653		335,248		
減価償却累計額		213,495	108,158	229,297	105,950	
4. 車両運搬具		59,060		50,112		
減価償却累計額		43,457	15,603	38,823	11,288	
5. 工具器具備品		812,831		851,507		
減価償却累計額		677,463	135,367	720,687	130,820	
6. 土地	* 2		481,427		481,427	
7. 建設仮勘定			24,150		14,362	
有形固定資産合計			1,322,543	18.9	1,277,324	17.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 商標権		7		—	
2. ソフトウェア		75,837		58,424	
3. 電話加入権		9,051		9,051	
無形固定資産合計		84,896	1.2	67,475	0.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		721,178		545,030	
2. 関係会社株式		46,530		46,530	
3. 出資金		650		650	
4. 関係会社長期貸付金		4,530		5,505	
5. 従業員長期貸付金		8,071		9,178	
6. 破産債権等		104,394		8,529	
7. 長期前払費用		8,406		9,000	
8. 繰延税金資産		173,066		180,392	
9. 差入保証金		99,529		98,721	
10. 保険積立金		86,300		77,921	
11. 長期性預金		112,000		200,000	
12. 会員権		5,541		5,541	
13. その他		23,225		23,225	
貸倒引当金		△104,428		△8,539	
投資その他の資産合計		1,288,995	18.4	1,201,686	16.8
固定資産合計		2,696,435	38.5	2,546,486	35.5
資産合計		7,010,258	100.0	7,174,114	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,049,027		1,108,684	
2. 買掛金		493,910		515,287	
3. 短期借入金		206,000		204,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金		400,000		—	
5. 未払金		100,048		152,168	
6. 未払費用		61,744		68,794	
7. 未払法人税等		149,244		82,515	
8. 前受金		3,802		1,082	
9. 預り金		19,993		23,106	
10. 賞与引当金		157,800		178,514	
11. 役員賞与引当金		—		20,000	
12. 設備関係支払手形		18,176		20,413	
13. 設備関係未払金		14,840		7,511	
14. その他		995		—	
流動負債合計		2,675,584	38.2	2,382,079	33.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		400,000	
2. 再評価に係る繰延税金 負債		43,024		43,024	
3. 退職給付引当金		670,473		670,328	
4. 役員退職慰労引当金		185,763		180,517	
固定負債合計		899,262	12.8	1,293,869	18.0
負債合計		3,574,846	51.0	3,675,949	51.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	* 3		892,998	12.7	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		730,598		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		84		—	
資本剰余金合計			730,683	10.4	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		91,989		—	
2. 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		90,000		—	
(2) 別途積立金		1,200,000		—	
3. 当期末処分利益		273,234		—	
利益剰余金合計			1,655,223	23.6	—
IV 土地再評価差額金	* 2		4,724	0.1	—
V その他有価証券評価差額 金			298,379	4.3	—
VI 自己株式	* 4		△146,598	△2.1	—
資本合計			3,435,411	49.0	—
負債資本合計			7,010,258	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	892,998	12.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	730,598	
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益		—	—	646	
資本剰余金合計		—	—	731,245	10.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	91,989	
(2) その他利益剰余金					
配当平均積立金		—	—	90,000	
別途積立金		—	—	1,200,000	
繰越利益剰余金		—	—	417,141	
利益剰余金合計		—	—	1,799,130	25.1
4. 自己株式		—	—	△133,774	△1.9
株主資本合計		—	—	3,289,599	45.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	202,925	2.8
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	916	0.0
3. 土地再評価差額金	* 2	—	—	4,724	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	208,565	2.9
純資産合計		—	—	3,498,165	48.8
負債純資産合計		—	—	7,174,114	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		6,267,787			6,761,440		
2. 商品売上高		402,294	6,670,082	100.0	420,130	7,181,571	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		39,999			57,378		
(2) 当期製品製造原価	* 4	3,902,587			4,091,685		
小計		3,942,586			4,149,064		
(3) 他勘定振替高	* 1	38,930			38,703		
(4) 製品期末たな卸高		57,378	3,846,277		49,572	4,060,787	
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		9,538			9,778		
(2) 当期商品仕入高		313,952			384,131		
小計		323,490			393,910		
(3) 商品期末たな卸高		9,778	313,711		6,251	387,659	
売上原価合計			4,159,988	62.4		4,448,447	61.9
売上総利益			2,510,093	37.6		2,733,124	38.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		42,847			52,577		
2. 運搬費		91,706			90,362		
3. 広告宣伝費		45,229			65,029		
4. 貸倒引当金繰入額		—			151		
5. 役員報酬		108,592			108,840		
6. 給料手当		619,917			649,181		
7. 賞与		98,603			130,792		
8. 賞与引当金繰入額		92,344			97,498		
9. 役員賞与引当金繰入額		—			20,000		
10. 退職給付費用		42,437			42,215		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		10,074			9,422		
12. 福利厚生費		123,758			132,309		
13. 旅費交通費		140,320			152,674		
14. 通信費		36,169			36,491		
15. 消耗品費		27,988			28,914		
16. 減価償却費		40,870			40,774		
17. 地代家賃		120,185			125,949		
18. 賃借料		31,721			35,783		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
19. 支払手数料		93,024			87,749		
20. 研究開発費	* 4	200,136			201,860		
21. その他		138,910	2,104,839	31.5	127,143	2,235,722	31.2
営業利益			405,254	6.1		497,402	6.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		449			3,659		
2. 受取配当金		4,533			6,572		
3. 投資有価証券売却益		3,207			1,269		
4. 投資事業組合分配金		4,325			4,407		
5. 不動産賃貸収入		1,935			—		
6. 保険配当金		—			3,254		
7. 保険事務手数料		1,887			—		
8. 為替差益		3,409			—		
9. その他		4,657	24,407	0.4	6,583	25,746	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		12,105			14,105		
2. その他		311	12,416	0.2	1,924	16,030	0.2
経常利益			417,245	6.3		507,118	7.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	* 2	385			10		
2. 貸倒引当金戻入益		1,531	1,916	0.0	7,774	7,785	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	* 3	6,404			4,027		
2. 減損損失	* 5	59,653			—		
3. 50周年記念行事費用		—	66,057	1.0	51,721	55,748	0.8
税引前当期純利益			353,104	5.3		459,155	6.4
法人税、住民税及び事業税		191,113			172,467		
法人税等調整額		△33,441	157,672	2.4	49,021	221,488	3.1
当期純利益			195,432	2.9		237,666	3.3
前期繰越利益			244,705			—	
土地再評価差額金取崩額			△166,903			—	
当期未処分利益			273,234			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費	* 1	2,997,417	76.8	3,163,217	77.4
2. 労務費		552,418	14.2	574,600	14.0
3. 経費		353,164	9.0	351,192	8.6
当期総製造費用		3,903,000	100.0	4,089,009	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,816		4,229	
期末仕掛品たな卸高		4,229		1,554	
当期製品製造原価		3,902,587		4,091,685	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 56,282千円 減価償却費 116,937	* 1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 52,431千円 減価償却費 100,033
原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算を実施しております。	原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	892,998	730,598	84	730,683	91,989	90,000	1,200,000	273,234	1,655,223
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)								△73,759	△73,759
役員賞与 (注)								△20,000	△20,000
当期純利益								237,666	237,666
自己株式の取得									
自己株式の処分			561	561					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	561	561	—	—	—	143,907	143,907
平成19年3月31日 残高 (千円)	892,998	730,598	646	731,245	91,989	90,000	1,200,000	417,141	1,799,130

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△146,598	3,132,307	298,379	—	4,724	303,104	3,435,411
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)		△73,759					△73,759
役員賞与 (注)		△20,000					△20,000
当期純利益		237,666					237,666
自己株式の取得	△654	△654					△654
自己株式の処分	13,478	14,040					14,040
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			△95,454	916		△94,538	△94,538
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,823	157,292	△95,454	916	—	△94,538	62,754
平成19年3月31日 残高 (千円)	△133,774	3,289,599	202,925	916	4,724	208,565	3,498,165

(注) 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		353,104	459,155
減価償却費		175,711	155,199
減損損失		59,653	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		27,662	△145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		10,074	△5,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		763	△101,695
賞与引当金の増加額		2,700	20,714
役員賞与引当金の増加額		—	20,000
受取利息及び配当金		△4,983	△10,231
支払利息		12,105	14,105
為替差損益 (△は差益)		△2,014	437
固定資産除売却損益		6,018	4,016
投資有価証券売却益		△3,207	△1,269
売上債権の増加額		△227,530	△207,074
たな卸資産の増加額		△43,707	△24,450
仕入債務の増加額		194,331	81,034
未払消費税等の増減額 (△は減少額)		△17,687	25,592
その他資産の増減額 (△は増加額)		△12,361	41,312
その他負債の増加額		1,932	27,816
役員賞与の支払額		△20,000	△20,000
小計		512,568	479,270
利息及び配当金の受取額		4,978	9,061
利息の支払額		△12,135	△14,278
法人税等の納付額		△96,471	△233,263
営業活動によるキャッシュ・フロー		408,939	240,788

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△289,800	△174,000
定期預金の払戻による収入		219,800	162,000
有形固定資産の取得による支出		△227,325	△88,327
有形固定資産の売却による収入		560	364
無形固定資産の取得による支出		△3,197	△13,667
投資有価証券の取得による支出		△3,262	△57,077
投資有価証券の売却による収入		7,103	79,011
貸付けによる支出		△5,600	△4,065
貸付金の回収による収入		4,287	3,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		△297,433	△92,546
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		930,000	850,000
短期借入金の返済による支出		△894,000	△852,000
長期借入れによる収入		—	400,000
長期借入金の返済による支出		—	△400,000
自己株式の取得による支出		—	△654
自己株式の売却による収入		—	14,040
配当金の支払額		△61,077	△73,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		△25,077	△62,168
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,444	△1,412
V 現金及び現金同等物の増加額		87,872	84,661
VI 現金及び現金同等物の期首残高		315,483	403,356
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*	403,356	488,017

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			273,234
II 利益処分額			
配当金		73,759	
取締役賞与金		20,000	93,759
III 次期繰越利益			179,475

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 5～14年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は59,653千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,497,249千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用に伴い、役員賞与を発生した期間の費用として会計処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合と比較してそれぞれ20,000千円減少しております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」及び「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は282千円であり、「為替差益」の金額は476千円です。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「不動産賃貸収入」及び「保険事務手数料」は 営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「不動産賃貸収入」の金額は1,935千円であり、「保険事務手数料」の金額は1,781千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
* 1 減価償却累計額 2,094,298千円	* 1 減価償却累計額 2,190,420千円
<p>* 2 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行例（平成10年3月31日交付政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調査を行って算出する方法」を採用しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △37,651千円</p>	<p>* 2 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行例（平成10年3月31日交付政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調査を行って算出する方法」を採用しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △50,158千円</p>
<p>* 3 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 23,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,440,450株</p>	* 3 —
<p>* 4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式293,830株であります。</p>	* 4 —
<p>5 配当制限</p> <p>(1) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は298,379千円であります。</p> <p>(2) 土地再評価差額金4,724千円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	5 —
* 6 —	<p>* 6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、受取手形残高に126,871千円期末日満期手形が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>* 1 他勘定振替高の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,401千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td>(1) 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,495千円</td> </tr> <tr> <td>(2) カッセルの宿泊費及び会合費</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>(3) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,139</td> </tr> <tr> <td>(4) その他</td> <td style="text-align: right;">6,684</td> </tr> </table>	(1) 工具器具備品	10,401千円	販売費及び一般管理費		(1) 販売促進費	6,495千円	(2) カッセルの宿泊費及び会合費	1,209	(3) 研究開発費	14,139	(4) その他	6,684	<p>* 1 他勘定振替高の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,978千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td>(1) 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,372千円</td> </tr> <tr> <td>(2) カッセルの宿泊費及び会合費</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> </tr> <tr> <td>(3) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,143</td> </tr> <tr> <td>(4) その他</td> <td style="text-align: right;">9,655</td> </tr> </table>	(1) 工具器具備品	11,978千円	販売費及び一般管理費		(1) 販売促進費	6,372千円	(2) カッセルの宿泊費及び会合費	1,552	(3) 研究開発費	9,143	(4) その他	9,655
(1) 工具器具備品	10,401千円																								
販売費及び一般管理費																									
(1) 販売促進費	6,495千円																								
(2) カッセルの宿泊費及び会合費	1,209																								
(3) 研究開発費	14,139																								
(4) その他	6,684																								
(1) 工具器具備品	11,978千円																								
販売費及び一般管理費																									
(1) 販売促進費	6,372千円																								
(2) カッセルの宿泊費及び会合費	1,552																								
(3) 研究開発費	9,143																								
(4) その他	9,655																								
<p>* 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385</td> </tr> </table>	機械及び装置	385千円	計	385	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>	車両運搬具	10千円	計	10																
機械及び装置	385千円																								
計	385																								
車両運搬具	10千円																								
計	10																								
<p>* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,792</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,404</td> </tr> </table>	建物	521千円	機械及び装置	366	車両運搬具	487	工具器具備品	4,792	長期前払費用	237	計	6,404	<p>* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,027</td> </tr> </table>	建物	703千円	機械及び装置	753	車両運搬具	520	工具器具備品	1,824	長期前払費用	225	計	4,027
建物	521千円																								
機械及び装置	366																								
車両運搬具	487																								
工具器具備品	4,792																								
長期前払費用	237																								
計	6,404																								
建物	703千円																								
機械及び装置	753																								
車両運搬具	520																								
工具器具備品	1,824																								
長期前払費用	225																								
計	4,027																								
<p>* 4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は207,248千円であります。</p>	<p>* 4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は215,633千円であります。</p>																								
<p>* 5 減損損失</p> <p>当事業年度において以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル事業 用資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県朝 来市</td> <td style="text-align: right;">53,089</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>兵庫県朝 来市他</td> <td style="text-align: right;">6,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産については事業単位でグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産については単独で、それぞれ減損の兆候を判定しております。</p> <p>ホテル事業は、収益性が低下していることから、また、遊休地については将来の用途が定まっていないことからそれぞれ減損の兆候を認め、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59,653千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は、資産の重要性を勘案し固定資産税評価額から算出した正味売却価額を用いております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ホテル事業 用資産	土地	兵庫県朝 来市	53,089	遊休地	土地	兵庫県朝 来市他	6,564	<p>* 5 —</p>												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
ホテル事業 用資産	土地	兵庫県朝 来市	53,089																						
遊休地	土地	兵庫県朝 来市他	6,564																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,440,450	—	—	6,440,450
合計	6,440,450	—	—	6,440,450
自己株式				
普通株式	293,830	1,100	27,000	267,930
合計	293,830	1,100	27,000	267,930

(注) 1. 自己株式の株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少27,000株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	73,759	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	92,587	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(注) 創業50周年の記念配当3円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 577,656千円	現金及び預金勘定 586,317千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 174,300	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 98,300
現金及び現金同等物 403,356	現金及び現金同等物 488,017

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>33,882</td> <td>33,882</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,882</td> <td>33,882</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	33,882	33,882	—	合計	33,882	33,882	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,318</td> <td>1,535</td> <td>6,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,318</td> <td>1,535</td> <td>6,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,318	1,535	6,782	合計	8,318	1,535	6,782
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	33,882	33,882	—																						
合計	33,882	33,882	—																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	8,318	1,535	6,782																						
合計	8,318	1,535	6,782																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>																									
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 一千円	1年内 1,824千円																								
1年超 ー	1年超 5,051																								
合計 ー	合計 6,876																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>																									
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 1,694千円	支払リース料 1,671千円																								
減価償却費相当額 1,694	減価償却費相当額 1,535																								
	支払利息相当額 228																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を償却限度 額とする定額法によっております。																								
	⑤ 利息相当額の算定方法																								
	リース料総額と取得価額相当額との差額を利益相 当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	164,726	664,525	499,798	163,872	503,802	339,930
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	164,726	664,525	499,798	163,872	503,802	339,930
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	250	228	△22
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	250	228	△22
合計		164,726	664,525	499,798	164,122	504,030	339,908

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	41,000	41,000
投資事業有限責任組合への出資	15,652	—

3. その他有価証券の売却額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (千円)	7,103	53,411
売却益の合計額 (千円)	3,382	1,269
売却損の合計額 (千円)	175	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建売上債権、仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づいて行っております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているもの以外はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているもの以外はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△832,325	△839,496
(2) 年金資産 (千円)	141,959	139,113
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△690,365	△700,383
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	19,891	30,055
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円)	△670,473	△670,328
(6) 退職給付引当金 (千円)	△670,473	△670,328

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	46,097	49,361
(2) 利息費用 (千円)	19,874	20,808
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△2,251	△2,839
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	6,180	4,830
(5) 退職給付費用 計 (千円)	69,901	72,160

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 118名
ストック・オプション数	普通株式 230,000株
付与日	平成12年6月29日
権利確定条件	権利行使時において当社取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	7年間(自平成12年6月29日 至平成19年6月30日)
権利行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	263,000
権利確定	—
権利行使	27,000
失効	6,000
未行使残	230,000

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	520
行使時平均株価 (円)	590
公正な評価単価(付与日) (円) (注)	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 63,593千円	賞与引当金 71,941千円
未払事業税 13,222	未払事業税 8,306
有形固定資産 32,363	有形固定資産 33,754
貸倒引当金 21,057	貸倒引当金 1,702
退職給付引当金 270,200	退職給付引当金 270,142
役員退職慰労引当金 74,903	役員退職慰労引当金 72,748
その他 16,131	その他 20,989
繰延税金資産小計 491,472	繰延税金資産小計 479,585
評価性引当額 △28,275	評価性引当額 △65,409
繰延税金資産合計 463,197	繰延税金資産合計 414,176
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △201,418	その他有価証券評価差額金 △136,983
繰延税金負債合計 △201,418	繰延ヘッジ利益 △618
繰延税金資産の純額 261,778	繰延税金負債合計 △137,601
	繰延税金資産の純額 276,574
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目 1.4	交際費等損金不算入項目 1.0
受取配当金等益金不算入項目 △0.3	受取配当金等益金不算入項目 △0.3
住民税均等割 3.7	住民税均等割 2.8
IT減税等の税額控除 △7.3	研究開発費の税額控除 △5.6
評価性引当額の増減 6.8	評価性引当額の増減 8.0
その他 0.1	その他 2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2%

(持分法損益等)

第30期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	3,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	12,240
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	1,603

第31期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	3,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	13,592
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	1,352

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	Tacmina (Thailand) CO.,LTD	Bangkapi, Bankok10240 Thailand	15,000,000	ポンプ製 造・販売	(所有) 直接 100.0%	役員 2名	当社が 部品の一 部を供給 して、製 品を組立 てている	材料の支給	20,731	売掛金	4,033
								部品等の購入	35,272	買掛金	184
								人件費の立替	980	未収入金	2,807
								資金の貸付	—	長期貸付金	4,530

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社の当社材料の支給及び部品等の購入については、市場価格を参考にしております。

2. 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	タクミナ エンジニア リング 株式会社	東京都 豊島区	15,000	水処理装置 の設計施工 並びに販売	(所有) 直接 20.0%	—	当社製品 のメンテ ナンス及 び販売	製品等の販売	50,988	受取手形及び売掛金	11,313
								製品等の購入	49,821	支払手形及び買掛金	13,227

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社の当社製品の販売及び購入については、市場価格を参考にしております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	Tacmina (Thailand) CO.,LTD	Bangkapi, Bangkok10240 Thailand	15,000,000	ポンプ製 造・販売	(所有) 直接 100.0%	役員 2名	当社が 部品の 一部を 供給し て、製 品を組 立てて いる	材料の支 給	15,341	売掛金	3,151
								製品等の 購入	28,620	買掛金	3,178
								人件費の 立替	957	未収入金	2,008
								資金の貸 付	—	長期貸付 金	5,505

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社の当社材料の支給及び製品等の購入については、市場価格を参考にしております。

2. 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	タクミナ エンジニア リング 株式会社	東京都 豊島区	15,000	水処理装置 の設計施工 並びに販売	(所有) 直接 20.0%	—	当社製品 のメンテ ナンス及 び販売	製品等の 販売	66,465	受取手形及 び売掛金	24,762
								製品等の 購入	51,892	支払手形及 び買掛金	10,106

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社の当社製品の販売及び購入については、市場価格を参考にしております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	555円66銭	566円73銭
1株当たり当期純利益	28円54銭	38円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円52銭	38円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	195,432	237,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,432	237,666
期中平均株式数(株)	6,146,620	6,154,423
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	5,448	26,519
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(5,448)	(26,519)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。

なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は566円58銭であります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	リゾートトラスト株式会社	63,608	174,922
		高松建設株式会社	58,800	112,014
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	69	73,830
		株式会社りそなホールディングス	200	63,400
		株式会社但馬銀行	150,000	38,500
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	24	31,920
		リックス株式会社	20,118	22,934
		栗田工業株式会社	5,000	14,250
		株式会社タカトリ	5,000	3,400
		株式会社ラウンドワン	14	3,332
		その他 (7銘柄)	1,229	6,528
計		304,062	545,030	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,645,088	29,160	11,792	1,662,456	1,141,339	50,817	521,117
構築物	72,629	—	—	72,629	60,272	2,002	12,357
機械及び装置	321,653	16,225	2,631	335,248	229,297	17,679	105,950
車両運搬具	59,060	2,350	11,297	50,112	38,823	4,190	11,288
工具器具備品	812,831	51,303	12,626	851,507	720,687	54,025	130,820
土地	481,427	—	—	481,427	—	—	481,427
建設仮勘定	24,150	96,177	105,964	14,362	—	—	14,362
有形固定資産計	3,416,842	195,216	144,313	3,467,745	2,190,420	128,715	1,277,324
無形固定資産							
商標権	1,000	—	—	1,000	1,000	7	—
ソフトウェア	140,800	7,650	—	148,450	90,026	25,063	58,424
電話加入権	9,051	—	—	9,051	—	—	9,051
無形固定資産計	150,852	7,650	—	158,502	91,026	25,071	67,475
長前期払費用	12,073	2,232	431	13,874	4,874	1,413	9,000

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 増加額	生産本部改修工事	9,050千円
	カッセル改修工事	8,770千円
機械及び装置 増加額	旋盤及び周辺機器	15,129千円
工具器具備品 増加額	治具・金型	16,969千円

建設仮勘定 減少額 本勘定への振替によるものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	206,000	204,000	1.744	—
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	400,000	1.793	平成20年9月～12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	606,000	604,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	112,833	2,760	94,072	10,383	11,138
賞与引当金	157,800	178,514	157,800	—	178,514
役員賞与引当金	—	20,000	—	—	20,000
役員退職慰労引当金	185,763	9,422	14,668	—	180,517

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額8,438千円および回収による取崩額1,944千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,304
預金	
当座預金	469,025
普通預金	7,545
外貨預金	7,491
定期預金	74,300
積立預金	24,000
別段預金	650
小計	583,013
合計	586,317

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ユアサ商事株式会社	87,501
株式会社昌平トレード	79,951
九喜ポンプ工業株式会社	50,378
株式会社ミズブラ	32,299
株式会社テラルキョクトウ	27,413
その他	1,157,249
合計	1,434,794

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	454,610
5月	327,602
6月	283,405
7月	264,631
8月	101,274
9月	3,269
合計	1,434,794

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
栗田工業株式会社	186,570
大三工業株式会社	133,747
リックス株式会社	102,531
株式会社日立プラントテクノロジー	90,607
アクアスエンジ株式会社	68,854
その他	1,353,389
合計	1,935,701

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
1,843,484	7,525,204	7,432,987	1,935,701	79%	92

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
保守部品他	6,251
合計	6,251

5) 製品

品目	金額 (千円)
定量ポンプ	28,844
ケミカル移送ポンプ	9,965
計測機器・装置	9,382
流体機器	163
ケミカルタンク	1,217
合計	49,572

6) 原材料

品目	金額 (千円)
電動機	23,000
電子部品	78,360
樹脂材料	126,299
鉄金属	147,425
その他	85,078
合計	460,165

7) 仕掛品

品目	金額 (千円)
定量ポンプ類	1,554
合計	1,554

8) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
包装用消耗品他	27,571
合計	27,571

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スイコー株式会社	126,200
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	78,046
株式会社ワールドケミカル	40,816
サニー産業株式会社	33,098
株式会社シンエイ化学機械	31,811
その他	798,711
合計	1,108,684

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	250,247
5月	312,007
6月	220,085
7月	326,344
合計	1,108,684

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	112,957
スイコー株式会社	46,543
MUNSCH Chemie-Pumpen GmbH	21,470
株式会社シンエイ化学機械	20,658
株式会社ワールドケミカル	17,824
その他	295,832
合計	515,287

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
谷村実業株式会社	7,717
サニー産業株式会社	6,930
その他	5,766
合計	20,413

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	1,680
5月	6,989
6月	2,740
7月	9,003
合計	20,413

4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、670,328千円であり、その内容については「財務諸表等(1)注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 電子公告につきましては、当社ホームページ上の下記アドレスに掲載しております。

(URL <http://www.tacmina.co.jp/>)

但し、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

- 平成18年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月4日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
- 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年4月20日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）平成18年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第31期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）平成18年12月18日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成19年4月24日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年4月25日近畿財務局長に提出。

平成19年4月24日提出の臨時報告書（提出会社の主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクミナの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクミナの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。